

2025年度（第57回）倉田奨励金 自然科学・工学研究部門 募集要項

日立財団は、国際的な視野で社会課題の解決に資する、若手研究者による独創的、先駆的な自然科学・工学研究に対して助成を行います。

1. 応募資格

申請者（代表研究者）が以下を満たしていることを条件とします。

- (1) 日本国内の大学及びその附属研究施設、高等専門学校、研究機関（科研費の応募資格を有する機関、ただし株式会社を除く）に所属する研究者であること。大学院生の応募可。公募制とします。
- (2) 所属機関長（学長・総長、研究科長、学部長、理事長、研究所長、直属の上長等）の推薦書を必要とします。推薦の数に制限はありません。
- (3) 国籍は問わない。ただし研究期間終了まで日本国内に継続した研究拠点を有する見込があること。
- (4) 2025年4月1日現在、45歳以下であること。
- (5) 項14. 留意事項の内容について承諾すること。

2. 助成対象分野

下記3つの分野に対して助成を行います。

各分野の具体的な研究領域は、本要項6頁目の分野分類表を参照ください。

I. エネルギー・環境

II. 都市・交通

III. 健康・医療

3. 助成金額／採択数

下記を申請時に選択

- ・研究期間1年：1件あたり最大100万円／30件程度
 - ・研究期間2年：1件あたり最大300万円／5件程度
- ※採択にあたり、本奨励金は予算の減額調整を行うことがあります。

4. 研究期間／使用期限

- ・研究期間1年：2026年3月3日～2027年3月31日
- ・研究期間2年：2026年3月3日～2028年3月31日

5. 助成対象となる費用

研究目的を達するための直接的な経費。ただし、以下に記載の費用は対象外とします。

- ・所属機関の一般的な研究環境の整備のための間接的な経費
- ・代表研究者、および共同研究者の人件費

6. 報告の義務

- ・ 研究報告書：(研究期間 1 年) 研究期間終了後
(研究期間 2 年) 1 年目終了後：中間報告、2 年目終了後：最終報告
- ・ 会計報告書：研究期間に係わらず毎年度終了後
- ・ 研究報告書は「倉田奨励金研究報告」として WEB、および冊子で発行し、一般公開します。
- ・ その他「研究報告会」、日立財団が主催するイベント等で研究成果を発表いただく場合があります。

7. 研究成果の公表

本奨励金を受領して行った研究成果を公表するときには、本奨励金を受けた旨を下記の名称を用いて付記してください。

日本語：公益財団法人日立財団 倉田奨励金

英語：The Kurata Grants by The Hitachi Global Foundation

8. 選考方法

以下の 8 名の委員から成る選考委員会を設け、選考の上決定いたします。

選考委員長

花木 啓祐 東京大学名誉教授、東洋大学名誉教授

選考委員 (5 0 音順)

石田 東生 筑波大学名誉教授

小原 春彦 産業技術総合研究所 副理事長 兼 研究開発責任者

垣見 和宏 近畿大学医学部 主任教授

津本 浩平 東京大学大学院工学系研究科 教授

埴 隆夫 東京医科歯科大学名誉教授

松岡 秀行 日立製作所研究開発グループ 技術顧問

松本 健郎 名古屋大学大学院工学研究科 教授

(選考方法)

選考委員による下記評価項目の個別評価をもとに、選考委員会での合議により助成候補者を決定します。

(評価項目)

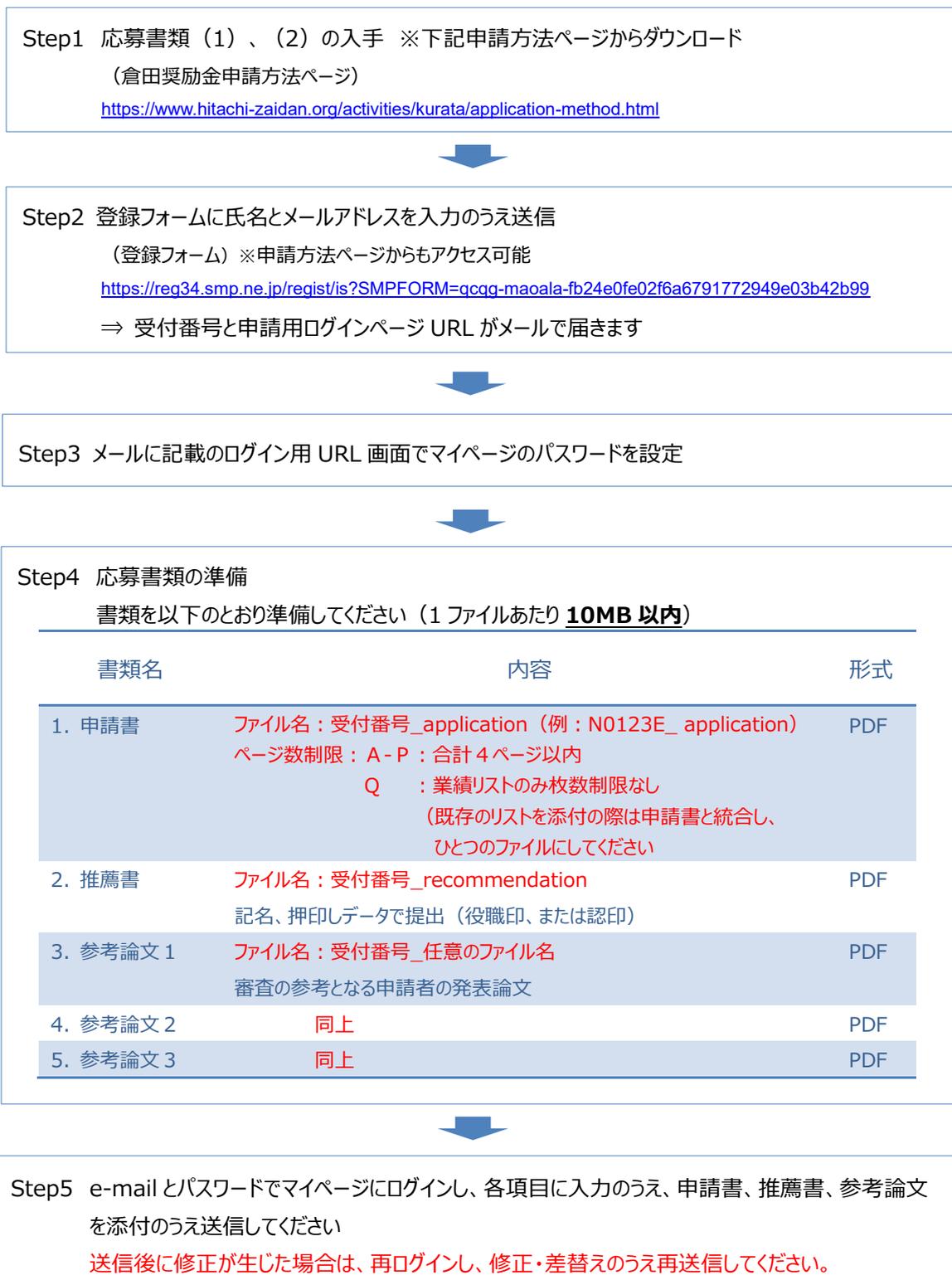
- a) 課題の社会的重要性
- b) 独創性、革新性
- c) 学術的意義
- d) 研究計画の実現性
- e) 経費の妥当性

9. 応募方法

電子申請による公募です。郵送での受付は行いません。

- 【応募書類】 (1) 申請書（研究計画書）※必須
 (2) 推薦書 ※必須
 (3) 審査の参考となる申請者の発表論文（3報以内）※任意

【申請の流れ】



※登録フォーム、申請フォーム、いずれも送信後、入力いただいたメールアドレス宛に自動返信メールが送信されます。メールが届かない場合は迷惑フォルダをご確認ください。

メールが届かない場合は、入力されたアドレスに間違いがある可能性があります。お手数ですが、再度ご登録いただくか、事務局へご連絡ください。

10. 応募締切

2025年9月16日(火) 24時 ※電子申請システム閉鎖時間

締切り間近は送信完了できない可能性がありますので、余裕をもって申請願います。

11. 助成決定

2026年1月

12. 贈呈式

開催日 2026年3月2日(月) 午後

場所 経団連会館(東京都千代田区大手町)

13. 助成金振込

原則、所属機関への振込です。機関管理不可の場合は任意口座へ振り込み可能です。

14. 留意事項

本奨励金に採択が決定した際は、以下の内容を遵守願います。

- ・採択の決定から研究期間終了後の研究報告書の提出・発行までの期間に所属機関に変更が生じた際は、速やかに日立財団に報告すること。
- ・研究成果に大きな影響を及ぼす可能性のある変更が生じた際は、速やかに日立財団に報告すること。
- ・研究期間終了後、研究報告書の提出・発行まで代表研究者が責任をもって行うこと。
- ・やむを得ない理由(出産・育児、ケガ、病気、死亡等)による変更が生じた場合、日立財団が変更内容を審査し、研究期間の延長、返還等について決定します。
- ・代表研究者の変更(引継ぎ)は認められません。
- ・代表研究者が所属研究機関から異動になった場合、異動先の所属機関への助成金移管作業を研究代表者が責任を持って行い、移動後の所属、連絡先を日立財団に報告すること。

15. 違反に対する措置

以下のいずれかに該当したとき、またはその事実が判明したときは、奨励金の交付決定を取り消し、交付を中止し、またはすでに交付した一部もしくは全部の返還を求める場合があります

- (1) 虚偽の申し出または報告を行なったとき
- (2) 対象となる研究活動等の継続が不可能となった場合
- (3) 期日内に会計報告書が提出されなかったとき
- (4) 研究期間終了時に助成金の10%以上の残額があるとき
- (5) その他本奨励金の目的に照してふさわしくないものと理事長が認めたとき

16. 反社会勢力からの応募

反社会勢力、および反社会勢力と関わりがある個人、またはグループからの応募は受付いたしません。

17. その他

- ・ 選考の経過・内容、結果に関する問い合わせには応じられません。
- ・ 助成が決定した方は、所属、氏名、写真、研究テーマ、研究要旨を当財団のホームページ、SNS、広報誌等で公表いたします。

* 個人情報の取扱い

皆様からお預かりした個人情報は、倉田奨励金に関する手続き全般（選考・結果連絡、奨励金の贈呈）のためだけに使用いたします。皆様の承諾なく第三者に開示することはもちろん、その他の目的で利用することは一切ありません。

【応募に関する問い合わせ】

公益財団法人日立財団「倉田奨励金」事務局

電話：03-5221-6677

e-mail：kurata@hdq.hitachi.co.jp

(次ページ：分野分類表へつづく)

＜倉田奨励金助成対象分野：分野分類表＞

次表は、応募者が自己の申請課題が何れの研究分野に最も適合するか判断する際に役立つ様に各分野の内容を例示したものであって、倉田奨励金の対象となる研究分野を網羅的に記載したものではありません。

分野	キーワード	研究課題の例示
エネルギー・環境	環境保全	生態系サービスと生物多様性、環境影響評価、リスクマネジメントなど
		バイオプラスチック、マイクロプラスチック対策
	エネルギー製造 エネルギーシステム エネルギーネットワーク	太陽電池、人工光合成、燃料電池、熱電変換、蓄電デバイス、パワー半導体デバイス、グリーン触媒など
		分散型電源と再生可能エネルギーとの融合システム、エネルギーネットワーク技術など
		エネルギー効率の高いサービス、需要側資源を活用したエネルギー需給マネジメントシステムなど
	情報技術 データサイエンス	グリーン技術（ゼロカーボン、水素エネルギー）、開発途上国の循環型技術（小規模バイオガス化装置）など
		エネルギー・環境と情報基盤技術（AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクス）の連携
観測・計測	地球規模の環境モニタリング（リモートセンシングと実測）など	
都市・交通	社会インフラ	国土・都市・地域計画（土地利用・インフラ整備など）
		交通工学、都市工学、土木工学、水工学、設備など
		コンパクトシティ、エリアマネジメント、持続可能な人間居住など
		安全な水の需給システム、排水を含む水処理システム、膜、材料など
		運行管理、交通需要マネジメントなど
	危機管理	防災、減災（都市化に伴う大規模災害の被害低減、災害監視衛星など）
	次世代モビリティ技術	次世代都市交通システム（自動走行システム、モビリティサービスなど）
		安心と安全、社会的影響とリスクマネジメント
情報技術 データサイエンス	HMI（音声認識、画像認識等）など	
	都市・交通分野における GNSS、GIS 等の利用技術開発など	
	データ連携の具体的なあり方（データプラットフォームをめぐるエコシステムなど）	
健康・医療	次世代ヘルスケア	医療ケアの高度化、検診・健康管理、地域ヘルスケアシステム、レギュラトリーサイエンスなど、社会医学・保健医療分野に関する研究
	次世代基盤技術	生体イメージング、トランスオミクス（統合オミクス解析）、マイクロバイオーム、再生医療など
	ナノテクノロジー・材料	生体医用材料、ナノ薬物送達システム、ナノ計測・診断デバイス、ナノイメージングなど
	医用工学	医療機器、医用画像、医療ロボット、福祉機器、再生医療材料等、工学的アプローチによる医療技術の開発
	情報技術 データサイエンス	生命・健康・医療情報学、医療における情報基盤技術（AI、IoT、ビッグデータ）の活用